



2020年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社 ステップ

上場取引所 東

コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 2020年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第3四半期の業績(2019年10月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第3四半期	7,473	△10.3	737	△53.0	757	△52.7	508	△53.5
2019年9月期第3四半期	8,328	4.9	1,569	△6.1	1,600	△7.4	1,094	△5.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第3四半期	30.81	—
2019年9月期第3四半期	66.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期第3四半期	25,017	20,225	80.8	1,225.33
2019年9月期	22,919	20,362	88.8	1,233.57

(参考) 自己資本 2020年9月期第3四半期 20,225百万円 2019年9月期 20,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2020年9月期	—	20.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,967	△5.4	1,934	△28.1	1,970	△28.0	1,319	△32.1	79.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期3Q	16,670,000 株	2019年9月期	16,670,000 株
② 期末自己株式数	2020年9月期3Q	163,983 株	2019年9月期	163,235 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期3Q	16,506,508 株	2019年9月期3Q	16,470,730 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	8
(1) 生産実績及び受注実績	8
(2) 販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の当社事業は2月末までは順調に進んでいましたが、3月～5月の期間は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。その後、首都圏の緊急事態宣言の解除を受け、6月からは通常の運営に戻りつつあり、7月・8月の夏期講習についても、全面的にスケジュールを見直した上で、ほぼ例年と同規模で実施できる見込みです。

新型コロナウイルス感染症の影響については、2月28日に公表した「新型コロナウイルス感染症に対する対応及び業績への影響について」に記載した通り、小中学生部門および高校生部門の全校舎を3月2日から14日まで休講とし、動画配信を強化すると共に、その間の授業料について、90%に当たる総額2億8千万円を各ご家庭にお返しいたしました。その後の春期講習はほぼ予定通りの実施となりましたが、直後の4月7日の緊急事態宣言発令を機に、小中学生部門、高校生部門ともに対面式のライブ授業からオンラインでの授業に全面移行しました。オンライン授業では各スクールの教師が「自スクールに通う生徒のための授業」を授業日にあわせて配信、インターネット会議システムを活用したホームルームや双方向授業も同時に実施し、生徒の学習が中断しないよう総力をあげて対応しました。しかしながら、入会当初にお約束していた通常の対面授業が実施できなかったこと、またオンラインのライブ授業の分野では当社は後発で未だノウハウが十全とは言えないこと等から、該当する4月・5月の授業料については、小中学生部門、高校生部門共に、通常よりも大幅に値下げした特別授業料(学年により約60～80%の値下げ)に変更しました。この2ヶ月にわたる授業料減額により、4月の売上高は前年比マイナス366百万円(35.6%減)、5月の売上高は前年比マイナス481百万円(67.1%減)、当第3四半期会計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)の売上高は前年比マイナス882百万円(33.5%減)となりました。

4月・5月に実施したオンライン授業では、授業料を大幅に値下げすると共に、2ヶ月で4万本を超える動画を配信し、さらに双方向のオンラインホームルームやオンライン補習、オンライン模試等の塾生向けの対応を進めた結果、塾生や保護者の方々からかつてないほど多くの感謝の声をいただきました。また、新たな動画配信・運営の流れに、2ヶ月にわたり600人以上のスタッフが全力で取り組んだ結果、当社のオンライン対応能力が飛躍的に向上し、将来につながる多くのノウハウを蓄積することができました。

同時に、今回の数ヶ月にわたる一連の対応は、ライブ授業の良さを、私達スタッフのみならず、生徒・保護者も再発見する機会になりました。生き生きと学ぶ、学んだことを定着させ、あるいは疑問点等を時間的・空間的距離を感じることなく解決でき、相互に励まし合いながら進んでいけるライブ授業の良さを、全教師が改めて確認し、モチベーションを一層高める機会になりました。

緊急事態宣言の解除後、業界全体としてはオンラインの映像授業を継続する流れと、対面でのライブ授業への復帰の大きく2つの流れが生じています。当社は4月・5月の対応の成果を貴重なノウハウとして継承し、「ライブ授業をメインに据えつつオンライン対応も活用していく」ハイブリッド指導を進めてまいります。

5月25日に神奈川県でも緊急事態宣言が解除され、学校が再開したことに伴い、当社でも6月1日より対面式の授業を段階的に再開、授業料も6月より通常に復しています。7月下旬からの夏期講習については、学校の夏休み期間が自治体によって大きく異なるという変則的な状況になっており、広域に展開している学習塾は、昼間の時間帯から授業を組む旧来型の夏期講習の設定が困難になりました。当社は夕方から夜の時間に授業を集中する形にし、どの地域であっても生徒が安心して夏期講習に通えるスタイルをいち早く打ち出しました。例年とは異なる講習になるものの、前年とほぼ同等(一部学年は例年以上)の授業時間を確保し、講習費もトータルでは前年並みの金額に設定して実施いたします。

生徒募集の上で重要な3月～5月に新型コロナウイルス感染症によってストップしていた入会の流れは、6月から再び動き出しています。生徒や保護者の間では、コロナ禍による学校の休校等による学力低下への不安が広がっていますが、その中で当社は、夏期講習や9月の新学期スタート時等の機会を活かして募集を活性化し、3月以降の生徒の入会がストップしていた時期の穴を埋め、2月までの良い波に再び乗っていただけるよう取り組んでいるところです。その過程において、今回のコロナ禍の時期でのオンライン対応全般で得た生徒や保護者からの信頼感は、当社にとって大いに力になるものと考えています。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底するとともに、今後の状況の変化には、リスク管理に努めつつ柔軟に対処してまいります。

4年目に入っている学童部門は、STEPキッズ湘南教室が順調に成長し、高校受験ステップ藤沢駅南口スクール校舎内に拡張移転しましたが、前事業年度にはその移転費用も含めて通期で黒字化しています。3月には「辻堂教室」(JR東海道線辻堂駅)、「茅ヶ崎教室」(JR東海道線茅ヶ崎駅)の2スクールを開校し、STEPキッズのネットワーク化がスタートしました。

当事業年度中の新規開校は、上記学童部門の2教室と小中学生部門2スクールの計4カ所です。小中学生部門の2スクールは、当社が現在注力している川崎地区に生田スクール(小田急小田原線生田駅、川崎市多摩区)、当社ドミナントエリア内に海老名扇町スクール(小田急小田原線海老名駅)です。いずれも3月の春期講習から正式スタートし、順調な立ち上がりとなっています。

これらの新スクール開校の結果、スクール数は現状、小中学生部門132スクール、高校生部門15校、個別指導部門1校、学童部門3校の計151校となっています。

当第3四半期累計期間の生徒人数トータルの平均は前年同期比2.9%増となりました。

また、当第3四半期会計期間において、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に備え、複数の金融機関より総額30億5千万円の融資を受け、手元資金を積み増して経営の安定性を高めています。

以上により、当第3四半期累計期間の売上高は7,473百万円(前年同四半期比10.3%減)、営業利益は737百万円(前年同四半期比53.0%減)、経常利益は757百万円(前年同四半期比52.7%減)、四半期純利益は508百万円(前年同四半期比53.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比2,097百万円増の25,017百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により前事業年度末比1,953百万円増の7,084百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の完成に伴う建物の増加等により前事業年度末比144百万円増の17,932百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比2,234百万円増の4,792百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加等により前事業年度末比1,047百万円増の2,659百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により前事業年度末比1,187百万円増の2,132百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、四半期純利益の計上等がありましたが、配当金の支払により、前事業年度末比136百万円減の20,225百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、8.0ポイントダウンの80.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は1995年の株式店頭公開以来、通算25期連続増収を継続しており、営業利益でも19期連続増益を重ねています。しかしながら、当社が学習塾を展開している神奈川県において、今後とも継続的に発展していくためには、克服していくべき重要な課題があります。日本社会全体で少子高齢化が進んでいますが、神奈川県では少子化が継続的に休みなく進んでいる地域と、人口流入等によって今後も10年前後人口増が続いたり少子高齢化の進み方が緩やかな地域が併存しています。当社の課題は、今後の事業展開を後者、すなわち今後も人口増が続く横浜・川崎等の地域において強化していくことです。そのためには、神奈川県の中西部からスタートしてエリアを徐々に拡大してきた当社のブランド力を横浜・川崎地区において今以上に強化していくことが求められています。

そこで当社は、上記の課題に積極的にチャレンジするため、2019年9月期～2020年9月期の2年間を、「将来の発展のための基盤づくりに集中的に取り組んでいく時期」と位置付けました。

一昨年計画し公表した7つの施策のうち、核となるのは合格実績における「翠嵐プロジェクト」と「横浜プロジェクト」です。「翠嵐プロジェクト」は、神奈川県の中公立高校のトップに立つ湘南・横浜翠嵐の2校のうち、横浜・川崎方面で影響力の強い横浜翠嵐高校における合格実績ナンバー1にする、「横浜プロジェクト」は横浜市内の中公立トップ校合格実績をナンバー1にするのが目標で、2019年度に前者は1年前倒しで、後者は計画通り達成し、2020年度も2年連続で実現しました。今後も横浜・川崎地区における当社のブランド力を一層強化していきます。

なお、両プロジェクトは、上述の通りすでに結果を出したため、2018年10月31日付け決算短信の「これから2期(2019年9月期～2020年9月期)の間、売上げ目標は抑制的に設定し、利益目標は設けません」との記述に関わらず、2020年9月期から売上げ目標、利益計画ともに公表するスタンスに復しています。

もちろん上記の長期計画実行のスタンスについての大筋は変わるものではありません。

なお、通期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い「未定」としていましたが、通常授業の再開などを受け、業績予想を開示いたしました。詳細につきましては本日7月31日公表の「2020年9月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

配当につきましては、2018年10月に公表の通り、2020年9月期は通期で1株当たり40円の配当を実施する予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,838,810	6,693,922
売掛金	66,705	117,902
たな卸資産	35,068	36,047
未収還付法人税等	—	60,492
その他	191,735	177,519
貸倒引当金	△1,307	△1,411
流動資産合計	5,131,012	7,084,472
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,452,405	7,765,043
土地	9,083,408	9,083,408
その他(純額)	401,831	206,458
有形固定資産合計	16,937,645	17,054,910
無形固定資産	31,443	42,651
投資その他の資産		
敷金及び保証金	505,796	504,008
その他	313,479	331,329
投資その他の資産合計	819,276	835,337
固定資産合計	17,788,365	17,932,899
資産合計	22,919,378	25,017,371
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	455,756	1,887,537
リース債務	16,998	17,030
未払金	107,088	93,998
未払法人税等	425,607	—
賞与引当金	83,668	301,971
その他	523,459	359,135
流動負債合計	1,612,579	2,659,673
固定負債		
長期借入金	542,872	1,736,818
リース債務	32,489	21,703
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	224,726	229,655
その他	14,626	14,381
固定負債合計	944,514	2,132,358
負債合計	2,557,094	4,792,032

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,082,726	2,082,726
利益剰余金	16,718,210	16,583,089
自己株式	△216,718	△216,718
株主資本合計	20,362,547	20,227,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△262	△2,087
評価・換算差額等合計	△262	△2,087
純資産合計	20,362,284	20,225,339
負債純資産合計	22,919,378	25,017,371

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	8,328,447	7,473,633
売上原価	6,174,184	6,148,175
売上総利益	2,154,262	1,325,457
販売費及び一般管理費	584,483	587,540
営業利益	1,569,779	737,917
営業外収益		
受取利息	31	26
助成金収入	24,971	14,443
受取家賃	74,999	77,021
その他	8,363	7,352
営業外収益合計	108,366	98,844
営業外費用		
支払利息	1,255	1,084
賃貸費用	73,869	77,892
その他	3,019	371
営業外費用合計	78,144	79,348
経常利益	1,600,001	757,413
特別損失		
固定資産売却損	241	—
特別損失合計	241	—
税引前四半期純利益	1,599,759	757,413
法人税、住民税及び事業税	561,156	292,329
法人税等調整額	△56,105	△43,547
法人税等合計	505,050	248,782
四半期純利益	1,094,708	508,630

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

(会計上の見積)

当社では、2020年3月から5月の期間は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けましたが、緊急事態宣言の解除を受け、2020年6月からは通常の運営に戻っており、7月以降も新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っています。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	5,996,780	89.5
高校生部門	1,476,853	90.9
合 計	7,473,633	89.7